

衆議院予算委員会ニュース

【第212回国会】令和6年1月24日（水）、第10回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 令和6年能登半島地震による被害等で亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 理事の辞任及び補欠選任

・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 越智隆雄君（自民）

補欠選任 理事 橋本岳君（自民）（理事越智隆雄君今24日理事辞任につきその補欠）

3 予算の実施状況に関する件

・令和6年能登半島地震等について、岸田内閣総理大臣、斉藤国土交通大臣、木原防衛大臣及び松村国務大臣に対し集中審議を行いました。

（質疑者）西田昭二君（自民）、中川宏昌君（公明）、泉健太君（立憲）、近藤和也君（立憲）、前原誠司君（維教）、早坂敦君（維教）、田村貴昭君（共産）、田中健君（国民）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

西田昭二君（自民）

令和6年能登半島地震

- ア 被災地から特に要望されている上水道をはじめとするインフラの復旧に対する国の力強い支援と、その復旧時期の目途等を明示する必要性
- イ 地盤沈下や液状化の早期改修、土砂や瓦れきの撤去、所在不明の空き家の問題に対する国の積極的な支援
- ウ 能登地方における農林水産業、観光業及び伝統産業の復活への支援

中川宏昌君（公明）

令和6年能登半島地震

- ア 各避難所への責任者の配置による支援物資の調達体制の強化
- イ 罹災証明手続の抜本的な簡略化や復旧復興に向けたスケジュールに係る強力かつ明確なメッセージを発信する必要性
- ウ 液状化による被害への確実な財政的支援
- エ 一刻も早い上下水道の復旧に向けた人的及び財政的支援の強化
- オ 行政による被災者への情報提供における更に踏み込んだ対応の必要性

泉健太君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 被災地域が実情に応じて主体的に判断できるよう、災害救助法の柔軟な運用を認める必要性
- イ 被災者生活再建支援法の支援金額の上限額を引き上げるための改正案を政府として提出を検討するか、あるいは議員立法に委ねるかの確認
- ウ 七尾市における水道の復旧時期を今年度内に前倒しできる可能性
- エ 移動販売車の巡回等の在宅避難者の生活必需品の購入を支援する体制を早期に整備する必要性
- オ 被災した福祉施設への支援
 - a 福祉施設の利用者の避難を促すため、避難に伴う施設の減収を補填する必要性

- b 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の補助率のかさ上げを、予備費を使用し速やかに実施する必要性

近藤和也君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 断水している水道施設の今年度内の復旧の要請に対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 立憲民主党、日本維新の会及び国民民主党が共同提出で合意した被災者生活再建支援法改正案に盛り込まれる支援金の倍増や支援対象の拡大についての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 被災者が生活していた市や町の近くで仮設住宅に住めるよう国全体として進めていく必要性
- エ 東日本大震災や阪神・淡路大震災の時と同様に、今回の能登半島地震においても災害公営住宅の家賃の減免を検討する可能性
- オ 農業や漁業の復興のため、地震により変わってしまった地形を国の責務で作り直していくべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- カ なりわい再建支援事業
 - a 発災日に遡及して補助金の対象となることの確認
 - b 数年後の事業再開でも補助金の対象となることの確認

前原誠司君（維教）

令和6年能登半島地震

- ア 避難者への現金支援
 - a 現在の実施状況
 - b 手続の簡素化、スピード感ある支援の必要性
 - c より迅速な貸付等を可能とする支援制度の仕組みの必要性
- イ 二次避難を進めるために必要な取組
- ウ 新年度から被災者が地元で生活できるよう政府として総力を挙げる決意の表明
- エ 災害公営住宅にサービス付き高齢者向け住宅の機能を持たせて高齢化社会のモデルとして実行する可能性
- オ 漁港等の原状復帰に向けて地域住民と相談しながら結論を出すプロセスの重要性
- カ マンホールトイレの設置の在り方を見直す必要性

早坂敦君（維教）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 支援地域の順番を決める基準
 - イ 緊急呼集時を始めとする自衛隊員の処遇改善の必要性
- (2) 国会議員の定数及び歳費削減並びに旧文書通信交通滞在費の使途公開及び残金返金を直ちに実現する必要性

田村貴昭君（共産）

令和6年能登半島地震

- ア 指定避難所以外を含めた避難所の生活環境を改善する必要性
- イ 避難所の拡大及び充実を図る必要性
- ウ 災害救助法に基づく支援金の基準額を引き上げる必要性

エ 被災地の漁業者及び農家に対する支援を拡大する必要性

田中健君（国民）

令和6年能登半島地震

- ア 被災者生活再建支援金の倍増及び住宅半壊以下の世帯に基礎支援金を支給可能とするため被災者生活再建支援法を改正する必要性
- イ 雇用調整助成金の上限額を引き上げる必要性
- ウ 能登半島地震の対策として令和5年度第2次補正予算を編成する必要性

福島伸享君（有志）

災害発生時における原子力発電所の情報発信の在り方を見直す必要性